

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (単位：千円)	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の現金を給付する。	241,672	保健福祉部 生活援護課
2	児童発達支援等利用者支援事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、児童発達支援等を利用する障害児の保護者に対し、昼食費を支援する。	2,963	保健福祉部 障害福祉課
3	公立保育所給食費無償化事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、公立保育所に通う児童の保護者に対し、給食費を無償化する。	18,941	子どもすこやか部 保育課
4	私立保育園給食費無償化事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、私立保育園等に通う児童の保護者に対し、給食費を支援する。	71,569	子どもすこやか部 保育課
5	認定こども園給食費無償化事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、認定こども園等に通う児童の保護者に対し、給食費を支援する。	9,208	子どもすこやか部 保育課
6	小中学校給食費無償化事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、市内小中学校に通う児童の保護者に対し、給食費を無償化する。	278,303	教育委員会 教育総務課
7	小中学校給食費相当分支援事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、市外小中学校に通う児童や食物アレルギー等の理由により弁当を持参している児童の保護者に対し、給食費を支援する。	19,445	教育委員会 教育総務課